

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
7月13日(火)
第17411号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは・・・
JPR 日本パレットレンタル株式会社

国政研 高度物流人材育成調査研究

発着荷主含め教育体制を

必要な知識(企業アンケートより)

経営戦略策定および全体最適化に関する知識	グローバル戦略関連、全体最適化関連、営業戦略関連、組織運営・人材育成関連、社会的責任・リスク対応関連
物流の効率化と高付加価値化の企画提案に必要な知識	業務効率化を支援・実現するシステム企画・設計関連、業務効率化を支援・実現する新技術関連、経営戦略策定のための分析手法関連、物流業務改善関連、標準化関連
現場改善とマネジメントに関する知識	課題発見・問題解決スキル関連、組織醸成・人材育成関連、法令・安全関連、リスク管理関連、委託・契約関連、現業基礎知識関連

国土交通政策研究所は、「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究」の最終報告をまとめた。高度物流人材の要件を「経営全体の視点・業界全体の視点・社会的責任の視点から最適化を実現できる人材」とし、物流に関する各主体が相互に連携していくことができる教育体制づくりを検討することを求めた。

国政研は、海外(米国・中国・オランダ・ドイツ)の高等教育の状況を調査し、1月に中間報告としてまとめた(本紙1月29日付)。その後、企業や大学へのアンケート調査結果を加え、高度人材の学ぶべき内容や育成確保の進め方を整理した。

わが国の物流・ロジスティクス・SCMの置かれた状況を踏まえると大きな危機感を持たざるを得ず、克服するには物流企業のみならず荷主、特に着荷主企業の経営者が経営課題と認識し、全社的課題として取り組んでいくことが必要。アンケート結果をみても、サプライチェーンの全体像を把握する視点を持つ環境にある荷主企業こそ、高度物流人材が求められるとしている。

学べき内容は、日々状況が変化する現場での動きと机上での計画や戦略が合致する必要があることから、理論と実践の両輪で知識と経験を深め

ること、サプライチェーンにおける業務範囲が広範にわたる連携する関係者が多いことから、コミュニケーション能力やマネジメント能力など経営学的な要素が必要とされるため文理横断型の学びが必要とした。

高度物流人材を育成確保するには、短期的には大学の科目履修制度

CBTA再開加速を

日系経済界 ASEAN に提案

日本貿易振興機構(JETRO)は、ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCICA)とASEAN事務総長との対話で、ASEANに提出する日系経済界からの提案を行ったと発表。パンデミックにより中断している物流結性の取り組を再開・加速するよう要望した。

ASEANは、昨年11月のASEANサミットで「ASEAN包括的復興枠組み」を取り組み

再開、ASEAN税関トランジットシステム協定の早期普及、国境ゲート新設などによる物流円滑化に防疫性を保ちつつ取り組むべきだと要望した。

このほか、各国で検討されているEV(電気自動車)政策は、既存の産業や消費者へ大きな影響が生じ得るとして、産業界と十分な意見交換をした上で、バランスの取れた政策を行うよう求めた。

雇調金など助成を9月まで延長

厚生労働省

12日から緊急事態措置区域に東京都が追加され、まん延防止等重点措置およびまん延防止区域の中小は5分の4同10分の10で1方5000円。

休業支援金は大企業・中小企業ともに原則9900円、特例地域1方10000円。

10月以降の内容は、雇用調整助成金は、5



協同組合連合会(会長)の6人が加わり、6月24日の通常総会時の9人と合わせ副会長15人が決まると見込まれる。

来賓として、1日に就任した国土交通省の日野祥英自動車局貨物課長と掛掛敏夫道路局高速道路課長があいさつした。

会議後、全日本トラック事業政治連盟・第64回評議員会と同夏季懇談会を行った。

なを一括集約し、必要に応じて活用できる教育体制づくりを発着荷主を含めた関係者が連携して検討することを要請した。

セブン&アイホールディングスは、神奈川県横浜市にグループの「イトヨーカードーネットスーパー新横浜センター」(仮称)を2023年春に開設する。

大和ハウス工業が建設中の「DPL新横浜1」の1・3階、3万6456平方メートル。近隣のイトヨーカードー約30店舗の配送拠点機能のほかに、ネットスーパー拠点として30キロ圏内を配送エリアとして構築する。

イトヨーカードーではネットスーパー事業を2001年に開始しており、今後もニーズの拡大を見込む。商品のセブンイレブン店舗での留め置き、受け取りロッカーの設置拡大も試行し、ユーザー利便性向上を図る。

千葉・八街市の路上で発生した痛ましい交通事故。運転手の呼吸からは基準値以上のアルコールが検出されたが、運送会社ではアルコール検査を事故当日に限らず、普段から実施していなかった。

◆貨物自動車運送事業輸送安全規則により点呼時のアルコール検知器の使用が義務付けられているが、白ナンバーは対象外。当然ながら、当該運送会社はPCと検知器を用いた「IT点呼」も行ってはいない。もっとも、運転手はコンビニで購入したアルコールを車内で飲酒して帰社していた。昨年の事業用トラックの飲酒運転に起因する交通事故件数は36件。赤羽一嘉国土交通大臣は、「自家用トラックの飲酒運転の対策を取り組んでいっていない」と白ナンバーの対策を強化していく考えを示した。

◆当該運送会社は道路交通法で5台以上の白ナンバーを所有する事業所に義務付けられる「安全運転管理者」も置いていなかった。また、親会社は7年前にも建設現場で死亡事故を起こしていたことも判明。大きな不祥事を起すたびに社名変更しているらしいが、前会長は令和2年「旭日双光章」で授賞していた。一方で、今回の事故とは無関係の会社に苦情や問い合わせの電話が殺到しているという。甚だ迷惑な話だ。

の先には商習慣の改善に加え、サプライチェーン・バリューチェーンで生み出された付加価値の適正配分の観点で、届け出を基礎に契約内容の見直しを進む」とした上で、「物流は今まで以上に重要性を帯びてくることは紛れもない事実。モノを運ぶ重要性は未来においても変わらない。人材不足により物流が滞ることがないように、主張し続けていかなければならない。厳しい環境に置かれている今だからこそ、声を上げていきたい」と結んだ。

運動方針は、賃金・労働条件改善、議員懇談会との連携強化、産別組織

強化などに取り組む。今大会で、初めてマスコットキャラクターとして「ゆたかくん」が発表された。

役員改選では、高柳幸が書記長に就任した。

労働省は8月末としていた雇用調整助成金と休業支援金の現在の助成内容を9月末まで継続することを決めた。

千葉・八街市の路上で発生した痛ましい交通事故。運転手の呼吸からは基準値以上のアルコールが検出されたが、運送会社ではアルコール検査を事故当日に限らず、普段から実施していなかった。

◆貨物自動車運送事業輸送安全規則により点呼時のアルコール検知器の使用が義務付けられているが、白ナンバーは対象外。当然ながら、当該運送会社はPCと検知器を用いた「IT点呼」も行ってはいない。もっとも、運転手はコンビニで購入したアルコールを車内で飲酒して帰社していた。昨年の事業用トラックの飲酒運転に起因する交通事故件数は36件。赤羽一嘉国土交通大臣は、「自家用トラックの飲酒運転の対策を取り組んでいっていない」と白ナンバーの対策を強化していく考えを示した。

◆当該運送会社は道路交通法で5台以上の白ナンバーを所有する事業所に義務付けられる「安全運転管理者」も置いていなかった。また、親会社は7年前にも建設現場で死亡事故を起こしていたことも判明。大きな不祥事を起すたびに社名変更しているらしいが、前会長は令和2年「旭日双光章」で授賞していた。一方で、今回の事故とは無関係の会社に苦情や問い合わせの電話が殺到しているという。甚だ迷惑な話だ。

千葉・八街市の路上で発生した痛ましい交通事故。運転手の呼吸からは基準値以上のアルコールが検出されたが、運送会社ではアルコール検査を事故当日に限らず、普段から実施していなかった。

◆貨物自動車運送事業輸送安全規則により点呼時のアルコール検知器の使用が義務付けられているが、白ナンバーは対象外。当然ながら、当該運送会社はPCと検知器を用いた「IT点呼」も行ってはいない。もっとも、運転手はコンビニで購入したアルコールを車内で飲酒して帰社していた。昨年の事業用トラックの飲酒運転に起因する交通事故件数は36件。赤羽一嘉国土交通大臣は、「自家用トラックの飲酒運転の対策を取り組んでいっていない」と白ナンバーの対策を強化していく考えを示した。

◆当該運送会社は道路交通法で5台以上の白ナンバーを所有する事業所に義務付けられる「安全運転管理者」も置いていなかった。また、親会社は7年前にも建設現場で死亡事故を起こしていたことも判明。大きな不祥事を起すたびに社名変更しているらしいが、前会長は令和2年「旭日双光章」で授賞していた。一方で、今回の事故とは無関係の会社に苦情や問い合わせの電話が殺到しているという。甚だ迷惑な話だ。

運輸労連

今こそ意思表示を

定期全 国大会 書記長に杉山豊隆氏

全日本運輸産業労働組

合連会(運輸労連)は8日、第54回定期大会をWEB開催し、2021〜22年度の運動方針を決定した。

定期大会の様相

冒頭、難波淳介委員長は、「欲しいモノが手元に安全で確実に届くのは、物流システムが正しく機能しているから」「コロナ禍で『エッセンシャルワーカー』

今後、ワクン接種が進み、出口が見えてくる中で、「荷主企業の業績

れ評価が高まった」ことを挙げる。また、「標準的な運賃に言及し、「賃金や労働条件の改善が行われなければならない。業へと変身することは非常に難しい。春季生活闘争の賃金要求とは、わたしたちが期待する賃金水準確保に向けた意思表示」と強調した。

運動方針は、賃金・労働条件改善、議員懇談会との連携強化、産別組織

の先には商習慣の改善に加え、サプライチェーン・バリューチェーンで生み出された付加価値の適正配分の観点で、届け出を基礎に契約内容の見直しを進む」とした上で、「物流は今まで以上に重要性を帯びてくることは紛れもない事実。モノを運ぶ重要性は未来においても変わらない。人材不足により物流が滞ることがないように、主張し続けていかなければならない。厳しい環境に置かれている今だからこそ、声を上げていきたい」と結んだ。

運動方針は、賃金・労働条件改善、議員懇談会との連携強化、産別組織

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ

全ト協理事会

副会長6人を選定

「適正化」と「活性化」で新時代を

全日本トラック協会は

8日、東京・港区の第一

ホテル東京で第2

22回常任理事

会・第192回理

事合同会議を開



坂本 克己 会長
冒頭、坂本克己会長は「コロナが

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ

収入すれば社会経済の復興・活性化がやってくる。その時こそ、エッセンシャルワーカーとしての我われの出番。まじめな事業者の経営の一助となるように組織づくりも行ってきた。新しい時代に向かっ